

令和元年度

青森市自動車運送事業会計決算書

議案第140号

決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和元年度青森市自動車運送事業会計決算を、別冊監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和2年8月27日提出

青森市長 小野寺 晃 彦

目 次

1. 決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	6
2. 財務諸表	
(1) 損益計算書	8
(2) 剰余金計算書	10
(3) 欠損金処理計算書	12
(4) 貸借対照表	13
3. 事業報告書	15
4. 付属書類	
(1) キャッシュ・フロー計算書	23
(2) 収益費用明細書	24
(3) 固定資産明細書	30
(4) 企業債明細書	32
(5) 注	34

令和元年度青森市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	2,439,422,000 ^円	△ 32,878,000 ^円	0 ^円
第1項 営業収益	1,972,109,000	△ 39,510,000	0
第2項 営業外収益	352,138,000	6,202,000	0
第3項 特別利益	115,175,000	430,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 事業費用	2,550,209,000 ^円	6,609,000 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円
第1項 営業費用	2,474,815,000	16,487,000	0	0	0
第2項 営業外費用	75,394,000	△ 9,878,000	0	0	0

車運送事業決算報告書

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
2,406,544,000 ^円	2,301,268,752 ^円	△105,275,248 ^円	
1,932,599,000	1,830,733,012	△101,865,988	うち仮受消費税及び地方消費税 75,369,351 円
358,340,000	354,930,762	△3,409,238	うち仮受消費税及び地方消費税 333,880 円
115,605,000	115,604,978	△22	

額				地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計	決算額			
2,556,818,000 ^円	0 ^円	2,556,818,000 ^円	2,437,829,651 ^円	0 ^円	118,988,349 ^円	
2,491,302,000	0	2,491,302,000	2,378,366,189	0	112,935,811	うち仮払消費税及び地 方消費税 45,348,298 円
65,516,000	0	65,516,000	59,463,462	0	6,052,538	

(2) 資本的収入及び支出**収 入**

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計		
第1款 資本的収入	554,028,000 ^円	△ 9,034,000 ^円	544,994,000 ^円		0 ^円
第1項 企業債	226,100,000	△ 9,000,000	217,100,000		0
第2項 他会計補助金	327,448,000	0	327,448,000		0
第3項 投資	480,000	△ 34,000	446,000		0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 資本的支出	555,416,000 ^円	△ 10,430,000 ^円	0 ^円	544,986,000 ^円	0 ^円
第1項 建設改良費	251,388,000	△ 10,258,000	0	241,130,000	0
第2項 企業債償還金	303,548,000	0	0	303,548,000	0
第3項 投資	480,000	△ 172,000	0	308,000	0

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
0 ^円	544,994,000 ^円	542,312,277 ^円	△ 2,681,723 ^円	
0	217,100,000	217,100,000	0	
0	327,448,000	324,766,000	△ 2,682,000	
0	446,000	446,277	277	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次 繰越額	合計		地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
0 ^円	544,986,000 ^円	542,304,035 ^円	0 ^円	0 ^円	0 ^円	2,681,965 ^円	
0	241,130,000	238,448,840	0	0	0	2,681,160	うち仮払消費税及び地方消費税 21,675,654円
0	303,548,000	303,547,895	0	0	0	105	
0	308,000	307,300	0	0	0	700	

令和元年度青森市自動車運送事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 運送収益	1,721,137,015	
(2) 運送雑収益	<u>34,226,646</u>	1,755,363,661

2 営業費用

(1) 運転費	1,284,925,557	
(2) 車両修繕費	232,005,863	
(3) その他修繕費	14,225,072	
(4) 固定資産減価償却費	296,792,695	
(5) 資産減耗費	5,477,539	
(6) 施設損害保険料	17,172,842	
(7) 自動車重量税	5,101,300	
(8) 施設使用料	5,917,688	
(9) 運輸管理費	295,373,019	
(10) 一般管理費	<u>176,026,316</u>	<u>2,333,017,891</u>
営業損失		577,654,230

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	31,137	
(2) 他会計補助金	150,266,611	
(3) 補助金	2,164,000	
(4) 長期前受金戻入	195,236,190	
(5) 雑収益	<u>6,898,944</u>	354,596,882

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	327,921	
(2) 雑支出	<u>26,914,575</u>	<u>27,242,496</u>
経常損失		327,354,386
		250,299,844

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>115,604,978</u>	<u>115,604,978</u>	<u>115,604,978</u>
当年度純損失			134,694,866
前年度繰越欠損金			<u>2,098,428,269</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,233,123,135</u></u>

令和元年度青森市自動車

(平成31年4月1日から)

区 分	資 本 金	資 本 剰		
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 (県) 補 助 金	他 会 計 補 助 金
		前年度末残高	1,385,129,263	5,157,186
前年度処分額	0	0	0	0
条例第11条による処分額	0	0	0	0
処分後残高	1,385,129,263	5,157,186	0	23,656,034
当年度変動額	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	1,385,129,263	5,157,186	0	23,656,034

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(注) 条例とは、青森市公営企業の設置等に関する条例(平成17年青森市条例第219号)をいう。以下同じ。

運送事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位：円)

剰余金				資本合計
余金		利益剰余金		
工事負担金	資本剰余金合計	未処理損金	利益剰余金合計	
0	28,813,220	△ 2,098,428,269	△ 2,098,428,269	△ 684,485,786
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	28,813,220	(繰越欠損金) △ 2,098,428,269	△ 2,098,428,269	△ 684,485,786
0	0	△ 134,694,866	△ 134,694,866	△ 134,694,866
0	0	0	0	0
0	0	△ 134,694,866	△ 134,694,866	△ 134,694,866
0	28,813,220	(当年度未処理欠損金) △ 2,233,123,135	△ 2,233,123,135	△ 819,180,652

令和元年度青森市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	1,385,129,263	28,813,220	△ 2,233,123,135
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第11条による処分額	0	0	0
処分後残高	1,385,129,263	28,813,220	(繰越欠損金) △ 2,233,123,135

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和元年度青森市自動車運送事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,038,482,936	
ロ 車 両	3,374,275,263		
減価償却累計額	<u>△ 2,649,348,977</u>	724,926,286	
ハ 建 物	1,320,017,793		
減価償却累計額	<u>△ 900,571,728</u>	419,446,065	
ニ 構 築 物	294,871,284		
減価償却累計額	<u>△ 278,700,997</u>	16,170,287	
ホ 機 械 及 び 装 置	60,349,441		
減価償却累計額	<u>△ 55,119,413</u>	5,230,028	
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	147,769,463		
減価償却累計額	<u>△ 128,177,218</u>	19,592,245	
有形固定資産合計			2,223,847,847

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,710,825</u>	
無形固定資産合計			1,710,825

(3) 投 資

イ 出 資 金		391,000	
ロ その他投資		<u>6,457,152</u>	
投資合計			<u>6,848,152</u>

固 定 資 産 合 計

2,232,406,824

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		40,144,777	
(2) 未 収 金		119,048,225	
(3) 貯 蔵 品		12,599,532	
(4) 前 払 費 用		6,359,143	
(5) 前 払 金		<u>1,500,000</u>	

流 動 資 産 合 計

179,651,677

資 産 合 計

2,412,058,501

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

562,947,852

企業債合計

562,947,852

(2) 他会計長期借入金

925,000,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

972,484,636

引当金合計

972,484,636

固定負債合計

2,460,432,488

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

308,524,312

企業債合計

308,524,312

(2) 未払金

248,854,944

(3) 引当金

イ 賞与引当金

78,692,000

ロ 法定福利費引当金

14,632,231

引当金合計

93,324,231

(4) その他流動負債

12,130,388

流動負債合計

662,833,875

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,046,858,170

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,938,885,380

繰延収益合計

107,972,790

負債合計

3,231,239,153

資本の部

6 資本金

1,385,129,263

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

5,157,186

ロ 他会計補助金

23,656,034

資本剰余金合計

28,813,220

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

2,233,123,135

欠損金合計

2,233,123,135

剰余金合計

△ 2,204,309,915

資本合計

△ 819,180,652

負債資本合計

2,412,058,501

令和元年度自動車運送事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和元年度は、「青森市交通事業経営改善計画～チャレンジプラン 2017～」に基づき、雪国としての地域特性を踏まえ、冬期間の通勤・通学便等の強化や定時性の向上を図るための夏ダイヤ・冬ダイヤの2シーズン制ダイヤの実施や、分かりやすくバス路線・系統を案内するための路線名の簡素化及び系統ナンバリングの導入、ホームページでのバス停時刻表検索の機能を拡充した「Web時刻表」の運用開始など、新たな取組を進めました。

事業の運営に当たっては、安全・安心・快適な輸送サービスの提供やお客様満足度の向上を図るとともに、運行委託の拡大や退職者不補充の継続による人件費抑制など経費節減を図り、事業収支の改善に努めました。

イ 事業の概況

令和元年度は、2シーズン制ダイヤを実施したことにより、夏期と冬期の利用状況を踏まえた運行ダイヤの調整を行い、冬期間の通勤・通学便等の増便や所要時間を調整するなど、利用者ニーズに沿ったダイヤ編成に努めるとともに、前年度から継続して、利用動向、収益性などを検証するための実験運行を4路線で実施し、夏ダイヤは、実験運行を含めて40路線138ダイヤ、冬ダイヤは、実験運行を本格運行へ移行し、40路線147ダイヤで運行を行いました。

また、障がい者や高齢者など、バスの乗降に不安を抱える方々が安心してバスを利用できるよう、車両の更新に合わせ、大型ノンステップバス7両を導入したほか、「バスまち空間向上事業」として、バス利用者を雨風や雪から守るための待合所の整備・改修等を継続して実施しました。

ロ 輸送実績

令和元年度の運行における営業キロ数は、夏ダイヤが218.0km、冬ダイヤが218.3kmで、前年度と比較し、夏ダイヤは同数、冬ダイヤは0.3km増となりました。

運行系統数は、夏ダイヤが161系統、冬ダイヤが156系統で、効率的な運行に努めた結果、前年度と比較し、夏ダイヤでは11系統、冬ダイヤでは16系統の減となり、総走行キロ数は3,907,051.7kmと、前年度と比較し13,425.9km(0.3%)減少しました。

また、輸送人員は7,064,761人で、前年度と比較し316,921人(4.3%)の減となりました。

ハ 財政状況

事業収益の根幹となる運送収益は1,721,137,015円で、記録的な暖冬少雪による冬期間の輸送人員の減などに伴い乗車料収入が減少したことから、前年度と比較し71,391,039円(4.0%)の減収となり、営業外収益は、他会計補助金の増加などにより増となりましたが、事業収益全体としては2,225,565,521円で、前年度と比較し28,808,352円(1.3%)の減となりました。

一方、事業費用は2,360,260,387円で、退職給付引当金の増による職員給与費の増加及び修繕費の増加などに伴い、前年度と比較し46,168,067円(2.0%)の増となりました。

その結果、令和元年度は、134,694,866円の純損失を計上し、また、資金不足比率は9.9%となりました。

(2) 議会の議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第142号	決算の認定について（平成30年度青森市自動車運送事業会計決算）	令和元年8月29日	令和元年9月27日 （認定）
議案第159号	令和元年度青森市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	令和元年11月28日	令和元年12月24日 （可決）
議案第14号	令和2年度青森市自動車運送事業会計予算	令和2年2月21日	令和2年3月23日 （可決）
議案第64号	令和元年度青森市自動車運送事業会計補正予算（第2号）	令和2年2月21日	令和2年3月23日 （可決）

(3) 行政官庁許認可・届出事項

(イ) 一般乗合

申請・届出年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和元年5月23日	東北運輸局長	事業計画変更認可申請（夏巡業大相撲青森場所 路線延長）	令和元年7月24日
令和元年5月23日	東北運輸局長	運賃の上限設定認可申請及び実施運賃設定届出（夏巡業大相撲青森場所 臨時運行）	令和元年7月24日
令和元年5月23日	国土交通大臣	運賃の上限変更認可申請（消費税10%）	令和元年9月5日
令和元年5月23日	青森運輸支局長	運行計画変更届（夏巡業大相撲青森場所 臨時運行）	
令和元年6月17日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（青森公立大学祝日授業実施臨時運行）	
令和元年6月28日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（ねぶた祭・花火大会臨時運行）	
令和元年6月28日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（お盆臨時運行）	
令和元年8月21日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（青森公立大学祝日授業実施臨時運行）	
令和元年8月30日	東北運輸局長	管理の受委託許可申請（国道線ほか）R1. 12. 2～R2. 3. 31	令和元年11月13日
令和元年10月1日	東北運輸局長	事業計画変更認可申請（北高校 路線延長）	令和元年10月28日
令和元年10月1日	東北運輸局長	運賃の上限設定認可申請及び実施運賃設定届出（北高校 路線延長）	令和元年10月28日
令和元年10月31日	東北運輸局長	運賃の上限設定認可申請（冬ダイヤ 新設系統）	令和元年11月20日
令和元年10月31日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（冬ダイヤ 運行系統の新設及び廃止）	
令和元年10月31日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（冬ダイヤ 運行系統ごとの運行回数・運行時刻）	
令和元年12月19日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（介護福祉士・社会福祉士国家試験 臨時運行）	
令和2年1月30日	東北運輸局長	管理の受委託許可申請（国道線ほか）R2. 4. 1～R2. 11. 30	令和2年3月30日
令和2年2月13日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（春彼岸 臨時運行）	
令和2年2月20日	東北運輸局長	運賃の上限設定認可申請（夏ダイヤ 新設系統）	令和2年3月12日
令和2年2月20日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（夏ダイヤ 運行系統の新設及び廃止）	
令和2年2月20日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（夏ダイヤ 運行系統ごとの運行回数・運行時刻）	

(ロ) その他

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
令和元年9月25日	青森県知事	令和元年度起債協議	令和元年10月21日

(4) 職員に関する事項

(令和2年3月31日現在)

区分		職種	事務職員	技 工	運 転 者	合 計
管 理 者			1 人	人	人	1 人
部 長			1			1
次 長			1			1
小 計			3			3
管 理 課	課 長		1			1
	主 幹		5			5
	主 査		8			8
	主 事	(2)	6			(2) 6
小 計			(2) 20			(2) 20
営 業 所	東 部 営 業 所		11	(2) 1	(9) 39	(11) 51
	西 部 営 業 所		10	(1) 1	(8) 31	(9) 42
小 計			21	(3) 2	(17) 70	(20) 93
合 計			(2) 44	(3) 2	(17) 70	(22) 116

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

※管理者は、水道事業における管理者を兼務している。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 一般乗合

令和元年9月5日付け国自旅第139号で、一般乗合旅客自動車運送事業の運賃変更が認可となり、令和元年10月1日から次のとおり実施しました。

種 類	現 行		改 定	
普通旅客運賃	特定路線	最低運賃150円	特定路線	最低運賃160円
	2kmまで	基準賃率の2倍	2kmまで	現行に同じ
	2kmを超え10kmまで	基準賃率43円	2kmを超え10kmまで	基準賃率43円80銭
	10kmを超え20kmまで	基準賃率の1割通減	10kmを超え20kmまで	現行に同じ
	20kmを超え30kmまで	基準賃率の2割通減	20kmを超え30kmまで	
	30kmを超えるもの	基準賃率の3割通減	30kmを超えるもの	
	特殊（休日割引）	市内特定区間 1日500円	特殊（休日割引）	現行に同じ
回数旅客運賃	普通カード回数券	1,100円券 発売額 1,000円	普通カード回数券	現行に同じ
		3,360円券 発売額 3,000円		
		5,850円券 発売額 5,000円		
	通学回数券	1,300円券 発売額 1,000円	通学回数券	
		4,000円券 発売額 3,000円		
		6,800円券 発売額 5,000円		
買回数券	1,300円券 発売額 1,000円	買回数券		
定期旅客運賃	1カ月	通勤3割引（持参人式）	1カ月	現行に同じ
		通学4割引（14.0kmを超える区間は8割引）		
	3カ月	1カ月の3倍の5分引	3カ月	
	6カ月	1カ月の6倍の1割引	6カ月	
	12カ月	1カ月の12倍の3割引（通学のみ）	12カ月	
	通勤通学	通勤と通学定期券額の合算額に、全区間往復乗車となる場合は1/2、その他の場合は1/4を乗じて得た額	通勤通学	
	小児運賃	大人定期券額の半額	小児運賃	
	計算方法	対キロ区間運賃制	計算方法	
団体旅客運賃	普通	1割引	普通	現行に同じ
	学生	2割引		
旅客運賃の割引	身体障害者福祉法割引	普通旅客運賃5割引 定期旅客運賃3割引	身体障害者福祉法割引	現行に同じ
	児童福祉法割引		児童福祉法割引	
最低運賃	割引運賃を除いて130円、小児70円		割引運賃を除いて140円、小児70円	

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 内 容	工 事 費	備 考
(イ) 車 両 大型ワンマン・ノンステップバス (7両) 小 計 (ロ) 建 物 市役所前バス待合所改築工事 浪館バス待合所設置工事 筒井駅前バス待合所設置工事 松丘保養園前バス待合所設置工事 三内霊園入口バス待合所設置工事 小 計	円 217,229,840 217,229,840 13,596,000 2,141,562 1,730,438 1,987,315 1,763,685 21,219,000	
合 計	238,448,840	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
実働車両（日車）	37,449	37,558	△ 109	△ 0.3 %	
走行キロ （ km ）	実車キロ	3,353,499.5	3,383,204.0	△ 29,704.5	△ 0.9
	回送キロ	553,552.2	537,273.6	16,278.6	3.0
	総走行キロ	3,907,051.7	3,920,477.6	△ 13,425.9	△ 0.3
輸送人員（人）	7,064,761	7,381,682	△ 316,921	△ 4.3	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
営業収益	運送収益	1,721,137,015 円	1,792,528,054 円	△71,391,039 円	△4.0 %
	運送雑収益	34,226,646	30,433,258	3,793,388	12.5
	小 計	1,755,363,661	1,822,961,312	△67,597,651	△3.7
営業外収益	354,596,882	322,332,587	32,264,295	10.0	
特別利益	115,604,978	109,079,974	6,525,004	6.0	
合 計	2,225,565,521	2,254,373,873	△ 28,808,352	△ 1.3	
1 km 当たり収入	663円65銭	666円34銭	△2円69銭	△0.4	

(3) 事業費に関する事項

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	運 転 費	1,284,925,557 円	1,256,861,587 円	28,063,970 円	2.2 %
	車 両 修 繕 費	232,005,863	204,186,784	27,819,079	13.6
	そ の 他 修 繕 費	14,225,072	16,179,040	△ 1,953,968	△ 12.1
	固定資産減価償却費	296,792,695	291,785,434	5,007,261	1.7
	資 産 減 耗 費	5,477,539	5,155,555	321,984	6.2
	施 設 損 害 保 険 料	17,172,842	17,886,131	△ 713,289	△ 4.0
	自 動 車 重 量 税	5,101,300	5,277,600	△ 176,300	△ 3.3
	施 設 使 用 料	5,917,688	6,021,704	△ 104,016	△ 1.7
	運 輸 管 理 費	295,373,019	308,989,787	△ 13,616,768	△ 4.4
	一 般 管 理 費	176,026,316	177,466,211	△ 1,439,895	△ 0.8
小 計	2,333,017,891	2,289,809,833	43,208,058	1.9	
営 業 外 費 用	27,242,496	24,282,487	2,960,009	12.2	
合 計	2,360,260,387	2,314,092,320	46,168,067	2.0	
1 km 当 たり 費 用	703円82銭	683円99銭	19円83銭	2.9	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手方
令和元年5月30日	217,140,000 円	大型ワンマン・ノンステップバス 購入 7両	いすゞ自動車東北株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企 業 債

引 継 残 高	957,920,059 円
本 年 度 借 入 高	217,100,000 円
本 年 度 償 還 高	303,547,895 円
本 年 度 末 残 高	871,472,164 円

(ロ) 一 時 借 入 金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5. そ の 他

(1) 他会計補助金等の使途について

(イ) 他会計補助金・負担金

・福祉負担金	594,592,694 円
・生活路線維持負担金	323,853,000 円
・退職給与金分	81,061,000 円
・共済追加費用分	12,260,000 円
・基礎年金拠出金分	27,708,000 円
・児童手当分	6,232,000 円
・経営戦略策定等分	57,000 円
・その他負担金	353,280 円

上記については、職員給与費（特定収入以外）へ充当した。

・企業債利息分	234,000 円
---------	-----------

上記については、企業債利息（特定収入以外）へ充当した。

・バスまち空間向上事業分	43,933,611 円
--------------	--------------

上記については、バスまち空間向上事業費（課税仕入れ：特定収入）へ充当した。

令和元年度青森市自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 134,694,866
減価償却費	296,792,695
固定資産除却損	5,626,703
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,024,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,167,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,505
長期前受金戻入額	△ 310,841,168
受取利息及び受取配当金	△ 31,137
支払利息	327,921
固定資産売却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,828,535
未払金の増減額(△は減少)	78,539,712
前払費用の増減額(△は増加)	580,635
前払金の増減額(△は増加)	△ 100,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,161,231
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 875,949
小計	△ 85,851,658
利息及び配当金の受取額	31,137
利息の支払額	△ 327,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,148,442

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 216,773,186
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	324,766,000
その他投資による収入	446,277
その他投資による支出	△ 307,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,131,791

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	217,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 303,547,895
その他の他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,447,895

資金増加額(又は減少額)	△ 64,464,546
資金期首残高	104,609,323
資金期末残高	40,144,777

令和元年度青森市自動車運送事業収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考			
事業収益				2,225,565,521	円			
	営業収益			1,755,363,661				
		運送収益		1,721,137,015				
			旅客運送収益		1,721,137,015	普通乗車券 1,210,532,889 円		
						回数券 367,784,519 円		
						定期券 142,819,607 円		
			運送雑収益		34,226,646			
				広告料		33,972,765		
	雑収益				253,881			
	営業外収益				354,596,882			
			受取利息及び配当金		31,137			
				預金利息		31,137		
				他会計補助金		150,266,611		
				他会計補助金		150,266,611		
				補助金		2,164,000		
				補助金		2,164,000		
				長期前受金戻入		195,236,190		
					国庫(県)補助金		1,180,325	
					他会計補助金		192,466,476	
					その他長期前受金		1,589,389	
				雑収益		6,898,944		
				不用品売却収益		1,748,065		
				その他雑収益		5,150,879		
特別利益				115,604,978				
		その他特別利益		115,604,978				
		その他特別利益		115,604,978				
収益合計				2,225,565,521				

費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
事業費用				2,360,260,387 円	
	営業費用			2,333,017,891	
		運 転 費		1,284,925,557	
			給 料	296,427,464	予算額 296,442,000 円
			手 当 等	183,120,650	予算額 206,809,000 円
			賞与引当金額 繰入額	55,888,000	予算額 55,888,000 円
			賃 金	270,585,580	予算額 277,107,000 円
			退職給付費	47,160,771	予算額 47,161,000 円
			法定福利費	149,108,764	予算額 152,669,000 円
			法定福利費額 引当金繰入額	10,110,253	予算額 10,111,000 円
			被 服 費	1,830,260	
			光 熱 水 費	3,927,551	
			備 消 品 費	2,041,165	
			ガ ソ リ ン 費	910,752	
			軽 油 費	155,925,800	
			油 脂 費	12,736,052	
			標 識 費	11,849,192	
			乗 車 券 費	6,549,224	
			委 託 料	76,754,079	
		車 両 修 繕 費		232,005,863	
			給 料	13,949,760	予算額 13,951,000 円
			手 当 等	4,976,136	予算額 5,609,000 円
			賞与引当金額 繰入額	1,680,000	予算額 1,680,000 円
			賃 金	1,899,577	予算額 1,946,000 円
			退職給付費	7,832,912	予算額 7,833,000 円
			法定福利費	4,131,720	予算額 4,160,000 円
			法定福利費額 引当金繰入額	306,200	予算額 307,000 円
			被 服 費	101,310	
			光 熱 水 費	541,153	
			備 消 品 費	2,554,436	

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	23,760 ^円	
			部分品費	62,133,498	
			材料費	649,538	
			タイヤチューブ費	14,633,300	
			器具工具費	126,414	
			外注修繕費	60,583,922	
			手数料	181,648	
			委託料	55,543,700	
			修繕費	156,879	
		その他修繕費		14,225,072	
			建物修繕費	13,209,222	
			構築物修繕費	676,480	
			機械装置修繕費	224,900	
			器工具備品修繕費	114,470	
		固定資産減価償却費		296,792,695	
			車両減価償却費	262,795,972	
			建物減価償却費	27,505,660	
			構築物減価償却費	1,319,002	
			機械装置減価償却費	524,997	
			器工具備品減価償却費	4,647,064	
		資産減耗費		5,477,539	
			固定資産除却費	5,477,539	
		施設損害保険料		17,172,842	
			車両損害保険料	17,058,201	
			建物損害保険料	114,641	
		自動車重量税		5,101,300	
			自動車重量税	5,101,300	
		施設使用料		5,917,688	
			借地料	193,978	
			諸施設使用料	5,723,710	
		運輸管理費		295,373,019	
			給料	111,999,433	予算額 111,999,433 ^円

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	61,868,959 円	予算額 65,463,567 円
			賞与引当金額 繰入	13,335,000	予算額 13,335,000 円
			賃金	24,348,983	予算額 28,743,000 円
			退職給付費	12,189,085	予算額 12,190,000 円
			法定福利費	42,450,120	予算額 42,738,000 円
			法定福利費 引当金額繰入	2,662,679	予算額 2,663,000 円
			光熱水費	5,813,684	
			備用品費	2,001,834	
			印刷製本費	3,359,849	
			自動車事故費	2,513,909	
			手数料	12,043,618	
			委託料	314,178	
			修繕費	471,688	
		一般管理費		176,026,316	
			給料	58,630,320	予算額 58,631,000 円
			手当等	29,386,159	予算額 30,065,000 円
			賞与引当金額 繰入	7,789,000	予算額 7,789,000 円
			賃金	7,239,760	予算額 7,762,000 円
			報酬	455,700	予算額 955,000 円
			報償費	60,555	
			退職給付費	9,854,165	予算額 9,855,000 円
			法定福利費	20,239,648	予算額 20,384,000 円
			法定福利費 引当金額繰入	1,553,099	予算額 1,554,000 円
			厚生福利費	1,933,046	
			研修費	212,025	
			旅費	506,375	
			被服費	19,840	
			光熱水費	1,769,200	
			備用品費	2,264,944	
			印刷製本費	1,227,407	
			通信運搬費	2,552,696	
			医療用品費	89,507	

款	項	目	節	金額	備考
			交際費	0円	予算額 50,000円
			負担金	9,118,155	
			手数料	423,806	
			委託料	16,332,680	
			修繕費	9,000	
			賃借料	4,293,600	
			雑費	65,629	
	営業外費用			27,242,496	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		327,921	
			企業債利息	234,915	
			一時借入金利息	93,006	
		雑支出		26,914,575	
			不用品売却原価	253,654	
			雑支出	26,660,921	
費用合計				2,360,260,387	

令和元年度青森市自動車

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,038,482,936	0	0	1,038,482,936
車両	3,284,751,129	197,483,186	107,959,052	3,374,275,263
建物	1,301,797,793	22,795,000	4,575,000	1,320,017,793
構築物	294,871,284	0	0	294,871,284
機械及び装置	60,349,441	0	0	60,349,441
器具工備品 及び	147,769,463	0	0	147,769,463
計	6,128,022,046	220,278,186	112,534,052	6,235,766,180

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	1,710,825	0	0	0
計	1,710,825	0	0	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	391,000	0	0	391,000
その他投資	6,596,129	307,300	446,277	6,457,152
計	6,987,129	307,300	446,277	6,848,152

運送事業固定資産明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,038,482,936	
262,795,972	102,561,099	2,649,348,977	724,926,286	
27,505,660	4,346,250	900,571,728	419,446,065	
1,319,002	0	278,700,997	16,170,287	
524,997	0	55,119,413	5,230,028	
4,647,064	0	128,177,218	19,592,245	
296,792,695	106,907,349	4,011,918,333	2,223,847,847	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
1,710,825	
1,710,825	

(単位：円)

備 考

令和元年度青森市自動車

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成26年11月27日	円 267,100,000	円 33,445,943	円 267,100,000	円 0
〃	平成28年3月24日	333,700,000	83,466,660	250,149,852	83,550,148
〃	平成29年1月30日	273,200,000	68,300,000	170,737,194	102,462,806
〃	平成30年1月30日	320,100,000	80,016,998	120,022,496	200,077,504
〃	平成31年1月30日	306,600,000	38,318,294	38,318,294	268,281,706
〃	令和元年12月26日	217,100,000	0	0	217,100,000
合 計		1,717,800,000	303,547,895	846,327,836	871,472,164

運送事業企業債明細書

発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考
	年 0.10 %	令和元年9月20日	地方公共団体金融機構
	年 0.10	令和3年3月20日	〃
	年 0.01	令和3年9月20日	〃
	年 0.01	令和4年9月20日	〃
	年 0.01	令和5年9月20日	〃
	年 0.10	令和6年12月26日	みちのく銀行

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産
 - ・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物にあつては、定額法）
 - ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）
- (3) 引当金の計上方法
 - イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、308,524,312円である。
- (2) 退職給付引当金の取崩し等
令和元年度において、退職手当として81,061,876円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	77,836円
1年超	0円
計	77,836円